

千葉県の財政状況 と県債について

平成26年(2014年) 10月



目次

	ページ
1. 千葉県のあらまし	
（1）千葉県人口の状況	… 2
（2）県民経済計算から見た千葉県経済のすがた	… 3
（3）千葉県における産業の特徴	… 4
（4）全国から見た千葉県	… 5
2. 予算・決算の状況	
（1）平成26年度9月補正後 一般会計予算の状況 <歳入>	… 6
（2）平成26年度9月補正後 一般会計予算の状況 <歳出>	… 7
（3）当初予算の主な事業	… 8
（4）一般会計決算収支の推移	… 10
（5）【歳入関係】県税収入の推移	… 11
（6）【歳出関係】人件費の推移	… 12
（7）基金残高の推移	… 13
（8）県債発行額の推移	… 14
（9）県債残高の推移	… 15
（10）財政指標（普通会計）	… 16
（11）普通会計・特別会計等の決算の状況	… 18
（12）地方三公社の経営状況	… 19
（13）公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況	… 20
（14）平成24年度のバランスシート	… 21
3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて	22
4. 千葉県財政健全化計画	24
5. 千葉県債について	
（1）資金別県債発行実績の推移（一般会計）	… 26
（2）資金別県債残高の推移（一般会計）	… 26
（3）会計別県債残高の推移	… 27
（4）平成26年度市場公募債発行計画	… 27
（5）県債の償還	… 28
（6）地方債の安全性	… 29

1. 千葉県のあらまし

千葉県は、首都圏に位置していながら、豊かな自然に恵まれ、また、日本の空の玄関口としての成田国際空港など、数多くの宝・ポテンシャルを有しています。平成25年4月に圏央道東金・木更津間42.9キロメートルが開通し、東京湾アクアラインを經由して松尾横芝インターチェンジまでが直結、県内観光地へのアクセスが大きく向上しました。



トピックス

- 県内商業地地価は6年ぶりに上昇 (H26.7.1現在)
- 県人口は3年ぶりに転入超過 (H25.10.1現在 総務省人口推計)
- 県内観光客が初めて震災前を上回り、過去最多を更新 (平成25年度実績)

千葉県県の財政状況と県債について

(1) 千葉県人口の現状

平成22年度の国勢調査時における千葉県の人口は全国で6位となっています。
平均年齢は44.3歳で、全国で7番目に若い県となっています。

- 人口 **621万6千人** (全国6位)
- 平均年齢 **44.3歳** (全国7位)
- 人口増加率 **2.6%** (全国3位)
- 世帯数 **252万世帯**

都道府県別人口

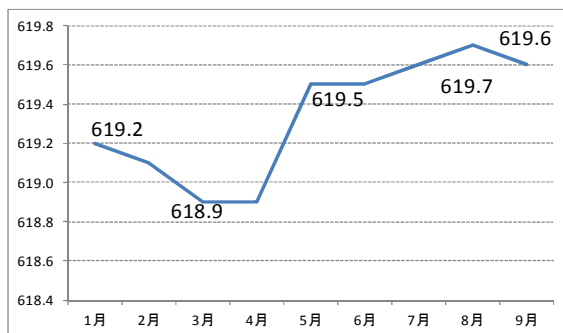
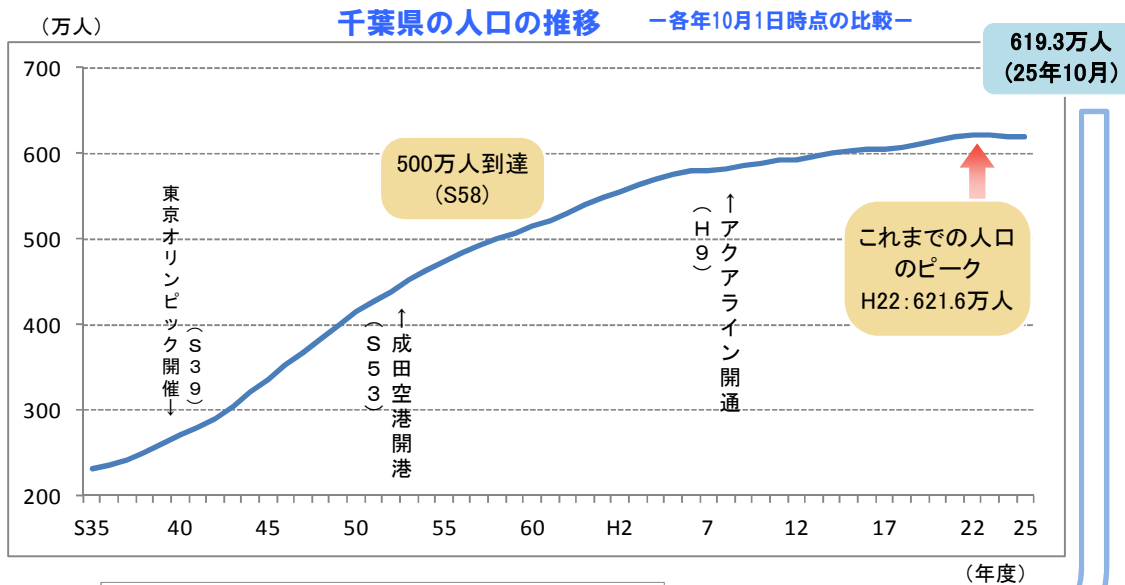
順位	都道府県	人口	人口増加率 H17~H22
1位	東京都	1,316万人	4.6%
2位	神奈川県	905万人	2.9%
3位	大阪府	887万人	0.5%
4位	愛知県	741万人	2.2%
5位	埼玉県	719万人	2.0%
6位	千葉県	622万人	2.6%

○生産年齢(15歳~64歳)人口の比率
65.6% (全国4位)

○65歳以上人口の比率
21.0% (全国7位)

※低い方から

戦後一貫して増加傾向にあった千葉県人口は、東日本大震災後、減少に転じましたが、平成25年以降は人口減に歯止めがかかり、ほぼ横ばいで推移しています。



最近の人口動向
(26年1月~26年9月)

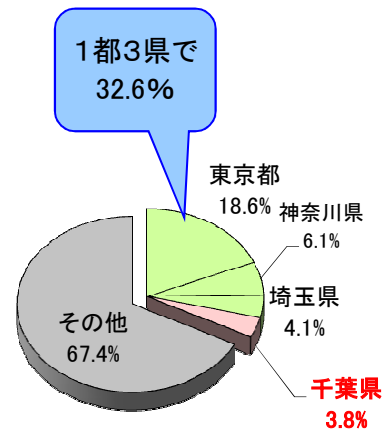
(出所) 千葉県毎月常住人口調査

(2) 県民経済計算から見た千葉県経済のすがた

県内総生産

千葉県の県内総生産（名目）は18.8兆円で、全国で第6位に位置しています。

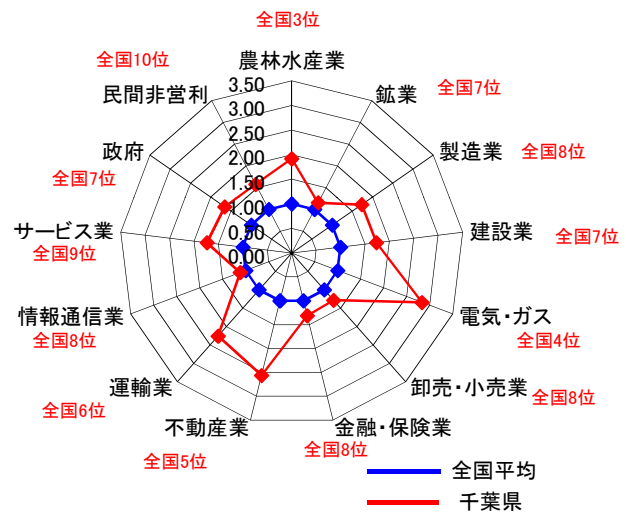
		(兆円)
1位	東京都	92.4
2位	大阪府	36.6
3位	愛知県	31.9
4位	神奈川県	30.4
5位	埼玉県	20.4
6位	千葉県	18.8



産業構造

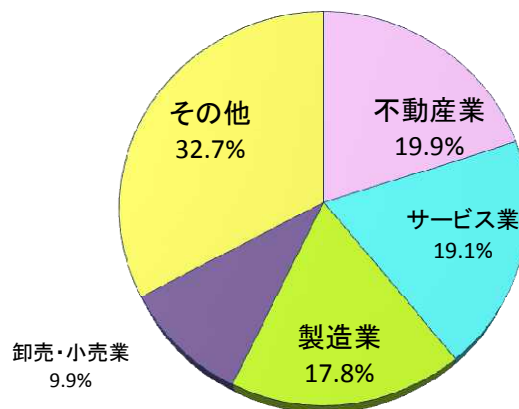
産業項目別の全国順位をみると、本県はすべての項目で10位以内に位置しています。

右のグラフは産業項目別の生産額の全国平均（青）を1として、千葉県（赤）を対比したものです。本県は、すべての項目で全国平均を上回っています。



産業別割合

不動産業、サービス業、製造業で県内総生産の6割を占めています。



「平成23年度県民経済計算」
内閣府 経済社会総合研究所

(3) 千葉県における産業の特徴

農業・水産業・工業・商業すべての分野でトップ10に入っています。

農 業 全国第3位

温暖な気候と豊かな土地資源に恵まれた千葉県は、県土の28.9%の14万9千ヘクタールが農地(H22.10月時点)で、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、平成24年における農業産出額は全国3位です。



年間を通じて多種多様な農産物を生産

水産業 全国第7位



千葉県は、周囲に内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。

平成24年の漁獲量は、15万4千トンで、全国7位となっています。

工 業 全国第6位

平成24年における千葉県の製造品出荷額は、12.7兆円と全国で第6位です。そのうち、石油・石炭製品製造業3.1兆円(全国1位)、化学工業2.9兆円(全国1位)、鉄鋼業1.7兆円(全国3位)と、この3業種で6割を占めます。

商 業 全国第9位

千葉県の商業は、600万県民の豊かな暮らしを支えるとともに地域経済の担い手として大きな役割を果たしています。平成19年6月1日現在の本県の事業所数は48,596店、従業員数は414,626人、年間商品販売額は、12兆3,222億円(全国9位)となっています。

観 光

千葉県では、観光を産業の主要な柱として位置づけ、東京湾アクアラインの料金引下げの継続と、アクアラインを活用した各種事業の展開、映画やテレビ番組のロケーション費用への助成などを行っています。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた受入体制の整備や、日本の玄関口としての成田国際空港のノンストップゲート化による利便性向上などの取組を進めています。

県内の観光入込客数の多い観光地点等

順位	観光地点	入込客数(万人)
1	東京ディズニーリゾート(浦安市)	3,130
2	成田山新勝寺(成田市)	1,036
3	海ほたるパーキングエリア(木更津市)	780
4	幕張メッセ(千葉市)	591
5	バサール幕張(京葉道路PA・千葉市)	487
6	香取神宮(香取市)	196
7	QVCマリンフィールド(千葉市)	147

平成26年9月「平成25年観光入込客調査」(千葉県)

(4) 全国から見た千葉県

農業産出額

		(億円)
1位	北海道	10,536
2位	茨城県	4,281
3位	千葉県	4,153
4位	鹿児島県	4,054
5位	熊本県	3,245
6位	愛知県	3,075

平成24年 農林水産省
「生産農業所得統計」

漁獲量

		(千トン)
1位	北海道	1,140
2位	長崎県	246
3位	静岡県	216
4位	三重県	174
5位	茨城県	154.4
6位	宮城県	153.9
7位	千葉県	153.5

平成24年 農林水産省
「漁業・養殖業生産統計」(概数値)

工業製造品出荷額

		(億円)
1位	愛知県	412,523
2位	神奈川県	168,574
3位	静岡県	153,442
4位	大阪府	151,504
5位	兵庫県	136,385
6位	千葉県	126,528
7位	埼玉県	113,067

平成25年 経済産業省
「工業統計」(速報)

年間商品販売額

		(億円)
1位	東京都	1,822,113
2位	大阪府	616,602
3位	愛知県	434,432
・		
・		
8位	兵庫県	132,693
9位	千葉県	123,222
10位	福岡県	118,684

平成19年 経済産業省
「商業統計調査」(確報)

サービス産業年間売上高

		(億円)
1位	東京都	718,254
2位	大阪府	254,310
3位	神奈川県	179,778
4位	愛知県	174,987
5位	埼玉県	123,467
6位	千葉県	121,064
7位	兵庫県	107,791

平成25年 経済産業省
「サービス産業動向調査」(速報)

宿泊者数(延べ数)

		(万人)
1位	東京都	5,282
2位	北海道	3,097
3位	大阪府	2,388
4位	静岡県	2,092
5位	沖縄県	2,079
6位	千葉県	2,062
7位	京都府	2,009

観光庁「宿泊旅行統計調査」
平成25年1～12月の結果(確報)

着工新設住宅戸数

		(戸)
1位	東京都	144,562
2位	神奈川県	79,331
3位	大阪府	69,335
4位	愛知県	64,478
5位	埼玉県	63,024
6位	千葉県	46,744
7位	福岡県	41,335

平成25年度 国土交通省
「建築着工統計調査」

可住地面積

		(平方キロメートル)
1位	北海道	21,901.9
2位	新潟県	4,482.7
3位	福島県	4,218.3
4位	茨城県	3,976.0
5位	岩手県	3,710.3
6位	千葉県	3,488.3
7位	長野県	3,329.5

内閣府
「社会生活統計指標2013」

主要港別貿易額(輸出入)

		(億円)
1位	成田空港	188,442
2位	名古屋港	163,103
3位	東京港	155,129
4位	横浜港	109,217
5位	神戸港	81,640
6位	大阪港	78,656
7位	関西空港	77,374
8位	千葉港	58,859

平成25年 財務省横浜税関
「主要港別貿易額順位表」(確定値)

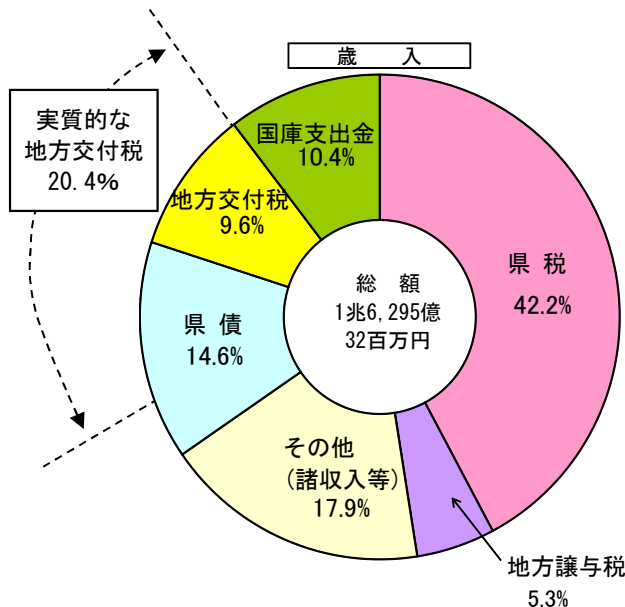
2. 予算・決算の状況

平成26年度当初予算は「暮らし満足度日本一」に向け、しっかりとした基盤をつくる年と位置付け、「県内経済の活性化」「暮らしの安全・安心の確立」「子ども・子育て世代への支援の充実」「医療・福祉の充実」に重点的に予算を配分しました。

9月補正予算後の一般会計の予算規模は1兆6,295億32百万円で、対前年比2.1%増加しています。

(1) 平成26年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 〈歳入〉

歳入の大きな割合を占める地方交付税については、本来交付されるべき額の多くが、臨時財政対策債による措置とされており、県債のうち7割を占めています。



歳入	H26 (9月補正後)	H25 (9月補正後)	増減	前年度比
県税	6,817	6,277	540	▲ 8.6%
うち法人関係税	1,145	1,039	106	▲ 10.2%
うち個人県民税	2,661	2,556	105	▲ 4.1%
うち地方消費税	1,447	1,105	342	▲ 31.0%
地方譲与税	862	702	160	▲ 22.8%
地方交付税	1,550	1,575	▲ 25	▲ 1.6%
うち普通交付税	1,540	1,565	▲ 25	▲ 1.6%
うち特別交付税	10	10	0	0.0%
国庫支出金	1,685	1,644	41	▲ 2.5%
県債	2,361	2,631	▲ 270	▲ 10.3%
うち建設地方債	621	681	▲ 60	▲ 8.8%
うち臨時財政対策債	1,740	1,825	▲ 85	▲ 4.7%
うち退職手当債		125	▲ 125	▲ 100.0%
その他	3,020	3,136	▲ 116	▲ 3.7%
合計	16,295	15,965	330	▲ 2.1%
実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)	3,290	3,400	▲ 110	▲ 3.2%

<県税>

県税については、景気の回復や消費税率の引上げに伴い、法人二税、個人県民税、地方消費税等について増収が見込まれるため、大幅な増加となっています。

※地方消費税率 平成26年3月まで：1%→平成26年4月から：1.7%

<地方交付税等>

本県の税収見込みや地方財政計画の伸率などを踏まえ、当初予算段階では前年度に比べ25億円の減を見込んでいます。

<県債>

当初予算段階において、年間収支状況の改善に伴い退職手当債の発行を見込まず、臨時財政対策債も減となる見込みとしたこと等により、前年度に比べ270億円の減となっています。

※臨時財政対策債とは

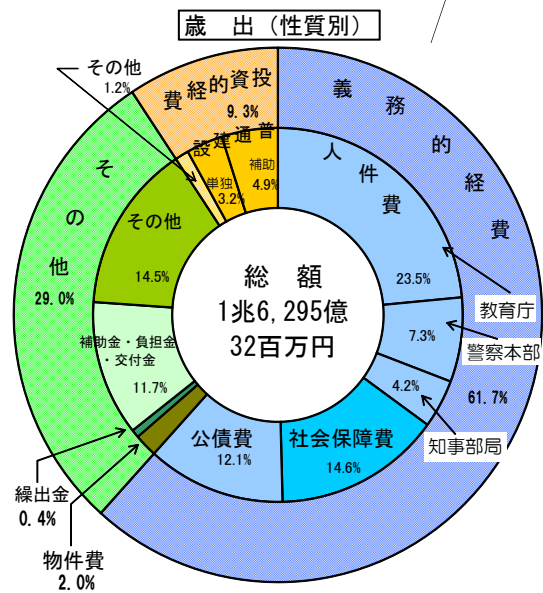
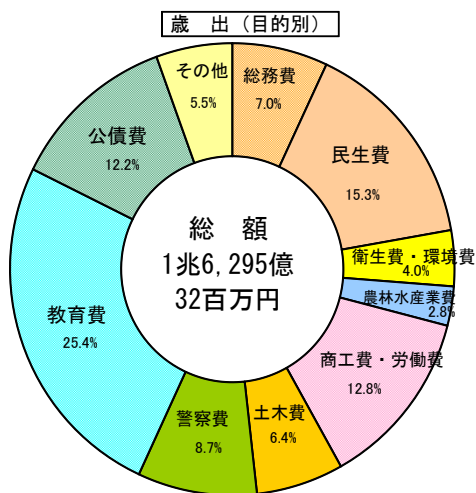
地方交付税の原資となる国税5税の減収により、国が本来交付すべき地方交付税の一部を、自治体が起債し、後年度、その元利償還金を国が交付税措置する地方債

(2) 平成26年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 <歳出>

(単位：億円)

歳出	H26 (9月補正後)	H25 (9月補正後)	増減	前年度比
人件費	5,707	5,592	115	2.1%
社会保障費	2,373	2,258	115	5.1%
公債費	1,969	1,870	99	5.3%
投資的経費	1,519	1,538	▲ 19	▲ 1.2%
うち普通建設補助	801	781	20	2.6%
うち普通建設単独	525	532	▲ 7	▲ 1.3%
その他	4,727	4,707	20	0.4%
合計	16,295	15,965	330	2.1%

義務的経費の割合が歳出全体の6割を占めています。



<人件費>

人件費については、給与減額措置の終了等により115億円の増額となっています。

<社会保障費>

社会保障費については、高齢化の進展等に伴う介護給付費県負担金や障害者自立支援給付費負担金の増などにより、115億円の増額となっています。

<投資的経費>

投資的経費については、普通建設補助事業は、道路橋りょうや河川海岸などの公共事業が増加するため、20億円の増額となっています。

また、普通建設単独事業は、7億円の減となっていますが、これは特別養護老人ホーム建設事業について予算計上方法を見直したことなどによるものであり、県立学校や千葉中央警察署の耐震改修工事の増加なども含めると実質的な事業量は増加しています。

このほか、受託事業、災害復旧事業、直轄事業負担金であわせて32億円の減となっているため、全体では19億円の減となっています。

<その他>

その他の主なものは、中小企業振興資金（貸付金）1,900億円、私立学校経常費補助（補助金）348億円などです。

(3) 当初予算の主な事業

県内経済の活性化

- 東京湾アクアライン料金割引事業 5億円
東京湾アクアラインについて、ETC車を対象に普通車800円など通行料金の引き下げを継続します。
- 工業団地整備事業 7億2,600万円
圏央道沿線に位置する茂原市と袖ヶ浦市に工業団地の整備を進めます。
※平成29年度分譲開始予定
- 東京湾アクアライン・圏央道を活かした地域産業活性化事業 3,000万円
- 東京湾アクアライン・圏央道を活かした農林水産物直売所支援事業 1,000万円
東京湾アクアラインや圏央道沿線の農林水産物、観光資源などを活かした商品開発や、直売所のPR活動などを進めます。
- 観光地魅力アップ整備事業 2億円
観光地の公衆トイレや駐車場、観光案内所等の設置・改修に対して助成します。
- 住宅用省エネルギー設備等導入促進事業 5億円
住宅用の省エネルギー設備等の導入を促進するため、太陽光発電設備や家庭用燃料電池(エネファーム)などの設備経費に対し助成します。



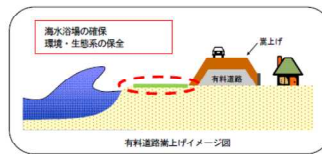
医療・福祉の充実

- 医師確保関係事業 6億825万円
- 保健師等修学資金貸付事業 1億6,838万円
- 病院内保育所運営・施設整備事業 4億7,068万円
地域医療を支える人材の確保のため、医師修学資金と保健師等修学資金の貸付枠を拡充するとともに、病院内保育所への助成を増額します。
- 老人福祉施設整備事業補助 53億1,260万円
特別養護老人ホームの創設・増改築などに係る経費に対し助成します。
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス支援事業 2,658万円
- サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業 1億2,000万円
住み慣れた在宅での高齢者の生活を支援するため、24時間対応の訪問介護・看護サービスの普及に向け、新たに初期段階の運営費助成を行うとともに、介護事業所などと連携したサービス付き高齢者向け住宅の整備に対する補助制度を創設します。
- 障害者就業・生活支援センター事業 1億5,887万円
- 障害者グループホーム等に対する支援 4億4,930万円
- 強度行動障害のある方への支援者に対する研修事業 536万円
障害者の身近な地域での就労や生活を支援するための取り組みを強化するとともに、強度行動障害者に対する適切な支援実施のための研修を行います。

くらしの安全・安心の確立

- 海岸津波対策事業 24億円
- 県立学校耐震化推進事業 84億6,860万円
- 私立学校耐震化緊急促進事業 9億5,410万円
- 施設の長寿命化の推進 118億4,900万円

海岸堤防のかさ上げなどによる九十九里海岸の津波対策や学校の耐震化、道路や橋、都市公園などの公共施設の老朽化対策を進めます。



- コンビニ防犯ボックス設置等モデル事業 2,240万円
 - ひったくり等防犯対策・振り込め詐欺被害防止広報啓発事業 6,333万円
- 平成25年11月に開始したコンビニ防犯ボックスを継続して設置するとともに、ひったくりや車上ねらいなどの未然防止のため、防犯カメラの設置に対する助成を拡充します。



【ミニストップ千葉星久喜店】



【デイリーヤマザキ市川南大野店】

子ども・子育て世代への支援の充実

- 子ども医療費助成事業 67億円
保健対策の充実、保護者の経済的負担軽減のため、入院は中学校3年生まで、通院は小学校3年生までの医療費助成を継続します。
- 保育所の整備促進 64億7,800万円
- 保育対策等促進事業 14億4,100万円
待機児童の解消や多様な保育ニーズへの対応のため、民間保育所の施設整備や延長保育などへの助成を行います。
- 特別支援学校整備事業 23億9,417万円
特別支援学校の児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に対応するため、高校の空き公舎などを活用した新設校の整備を進めます。
- 私立学校経常費補助事業 347億6,189万円
私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人が行う教育に助成します。

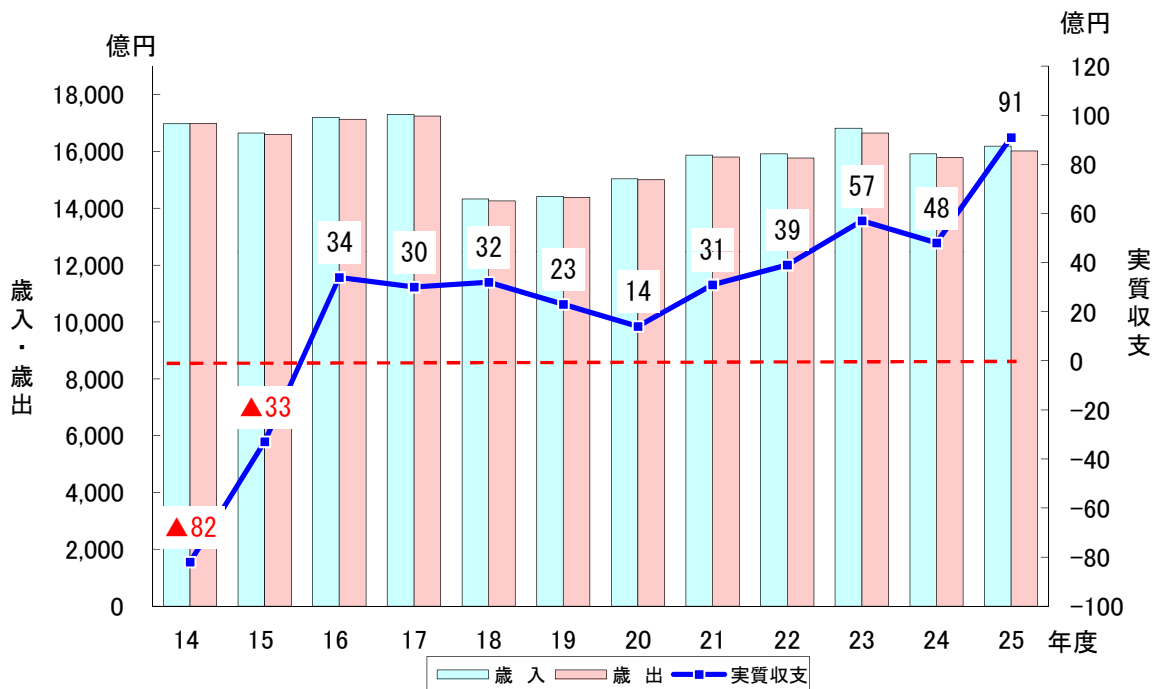
(4) 一般会計決算収支の推移

本県では平成14年度、15年度と2年連続して、実質収支が赤字となりましたが、歳出削減や給与の独自カット等の対策を講じたことなどにより、平成16年度以降は実質収支の黒字を確保しています。

平成25年度については、景気回復に伴う県税収入の増加等を背景に歳入が増加し、実質収支は91億円の黒字となりました。

注) 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計・県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにしました

決算収支の推移

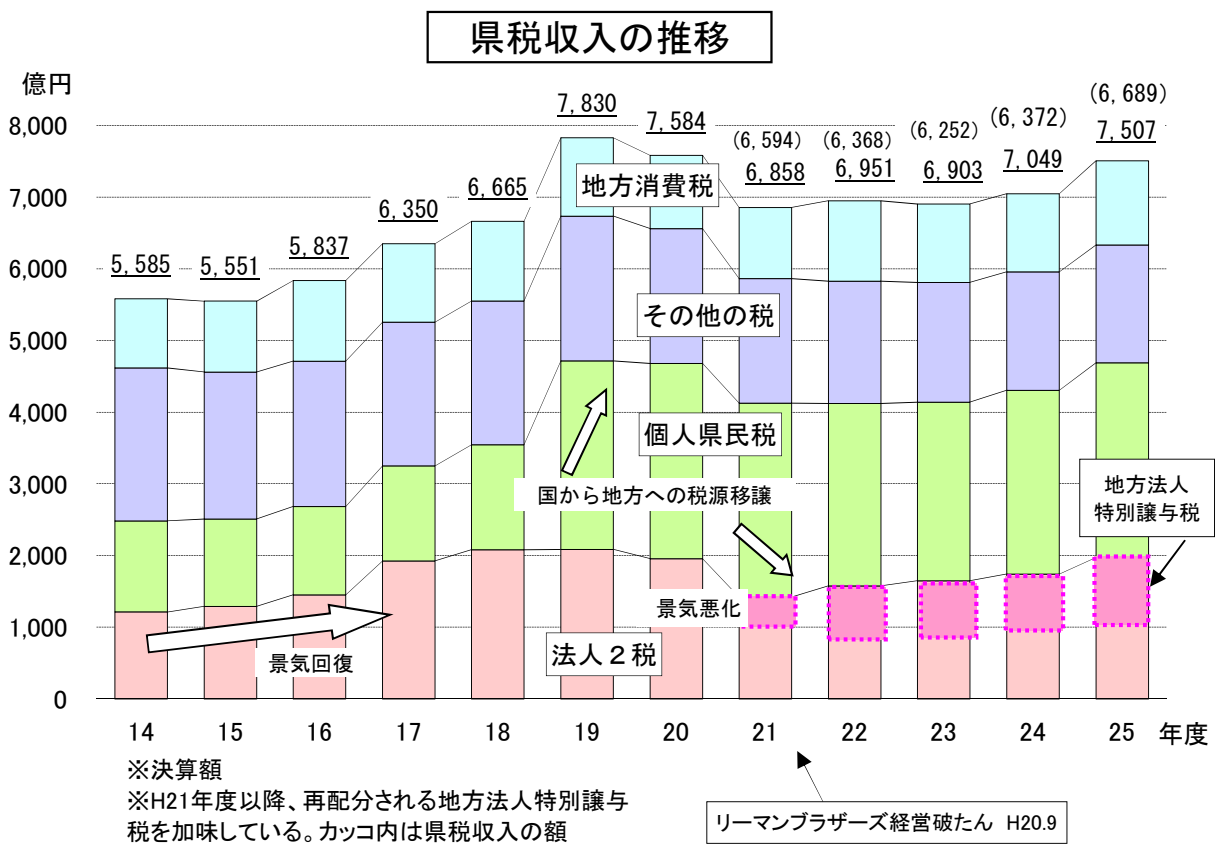


年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
歳入	16,977	16,649	17,199	17,302	14,327	14,420	15,042	15,876	15,920	16,821	15,914	16,190
歳出	16,985	16,602	17,133	17,246	14,256	14,382	15,007	15,802	15,776	16,648	15,780	16,019
実質収支	▲82	▲33	34	30	32	23	14	31	39	57	48	91

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度へ繰り越すべき財源

(5) 【歳入関係】 県税収入の推移

- 平成19年度以降、三位一体改革による税源移譲や、住民税の定率減税の廃止の影響により、個人県民税の割合が大きく増加しています。
- 一方、平成21年度から法人事業税が一部国有化されたことに伴い、平成21年度以降、法人2税が減少していますが、地方に再配分される地方法人特別譲与税を加味すると、平成25年度は1,975億円と、平成20年度の法人2税に匹敵する水準まで税収が回復してきています。



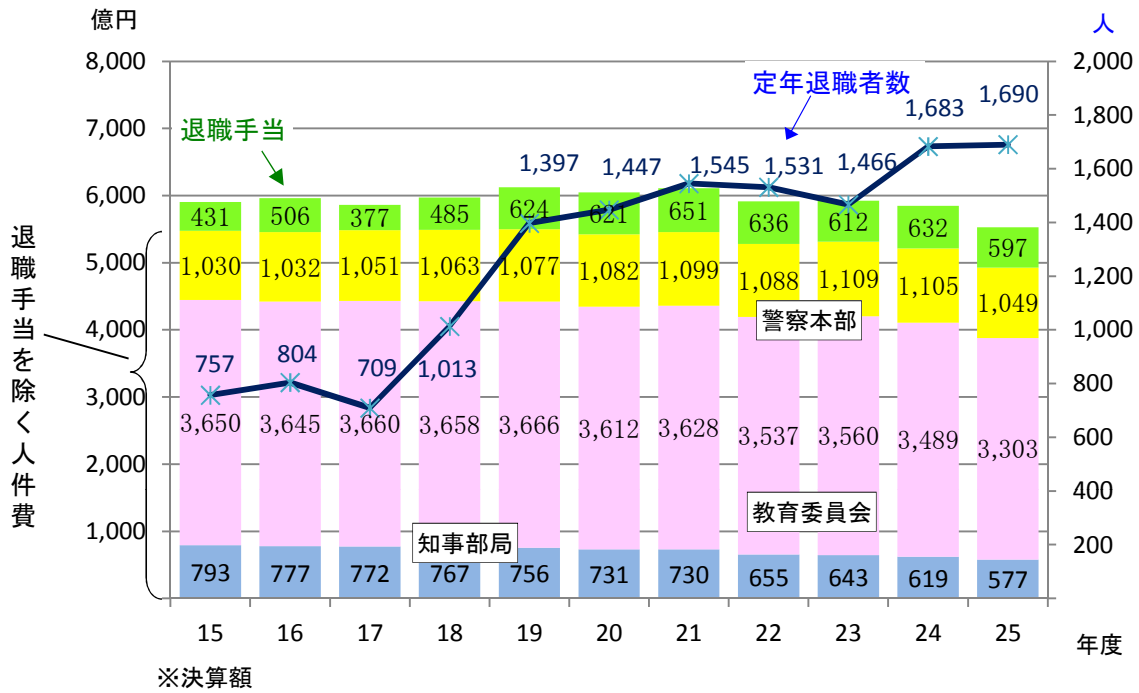
年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
法人2税	1,214	1,290	1,452	1,924	2,083	2,088	1,959	1,156	996	999	1,067	1,157
個人県民税	1,270	1,218	1,231	1,329	1,465	2,630	2,724	2,707	2,545	2,492	2,561	2,713
その他の税	2,136	2,053	2,030	2,006	2,003	2,017	1,880	1,726	1,705	1,666	1,655	1,644
地方消費税	965	990	1,124	1,091	1,114	1,095	1,021	1,005	1,122	1,095	1,089	1,175
計	5,585	5,551	5,837	6,350	6,665	7,830	7,584	6,594	6,368	6,252	6,372	6,689

地方法人特別譲与税	1,156	996	999	1,067	1,157
	264	583	651	677	818

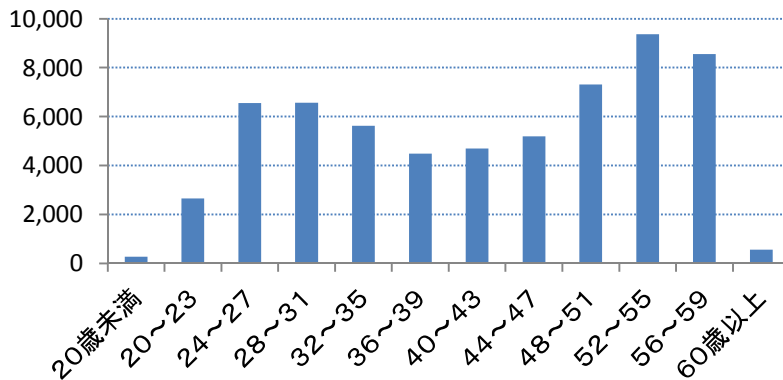
(6) 【歳出関係】 人件費の推移

- 職員数の抑制により、人件費については減少傾向にあります。
平成25年度については、国からの要請に応じ、平成25年7月から給与を減額したことや退職手当の制度改正などにより、前年比5.5%減の5,526億円になりました。

人件費の推移



年齢別職員数の状況(H25.4.1現在)

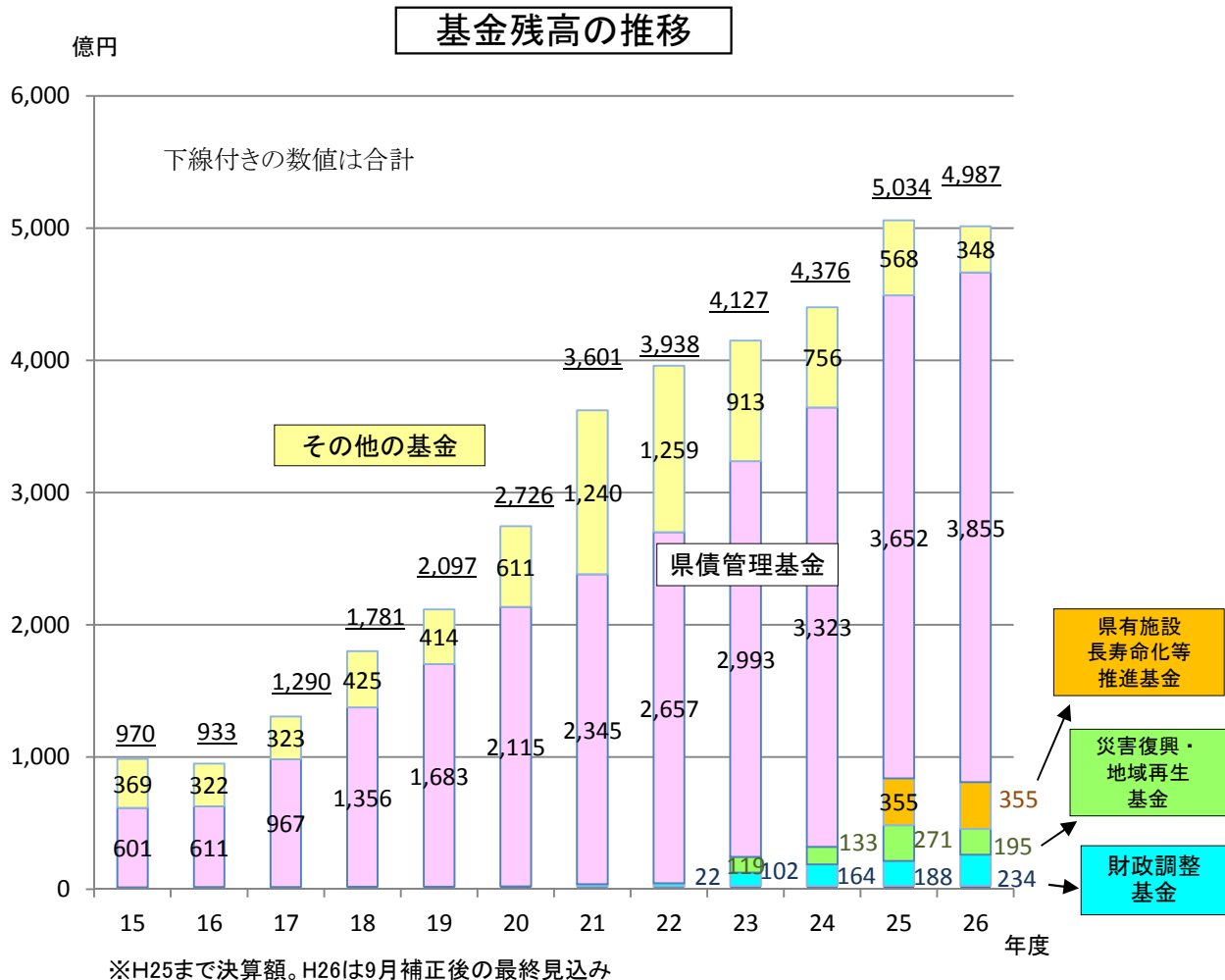


職員数の推移(人)

年度	20	21	22	23	24	25	過去5年の増減数(率)
一般行政	7,701	7,392	7,092	6,843	6,670	6,534	▲1,167 (▲15.2%)
教育	39,500	39,325	39,302	39,354	39,384	39,335	▲165 (▲0.4%)
警察	12,495	12,459	12,595	12,623	12,731	12,763	268 (2.1%)
公営企業等	3,517	3,409	3,348	3,305	3,280	3,233	▲284 (▲8.1%)
計	63,213	62,585	62,337	62,125	62,065	61,865	▲1,348 (▲2.1%)

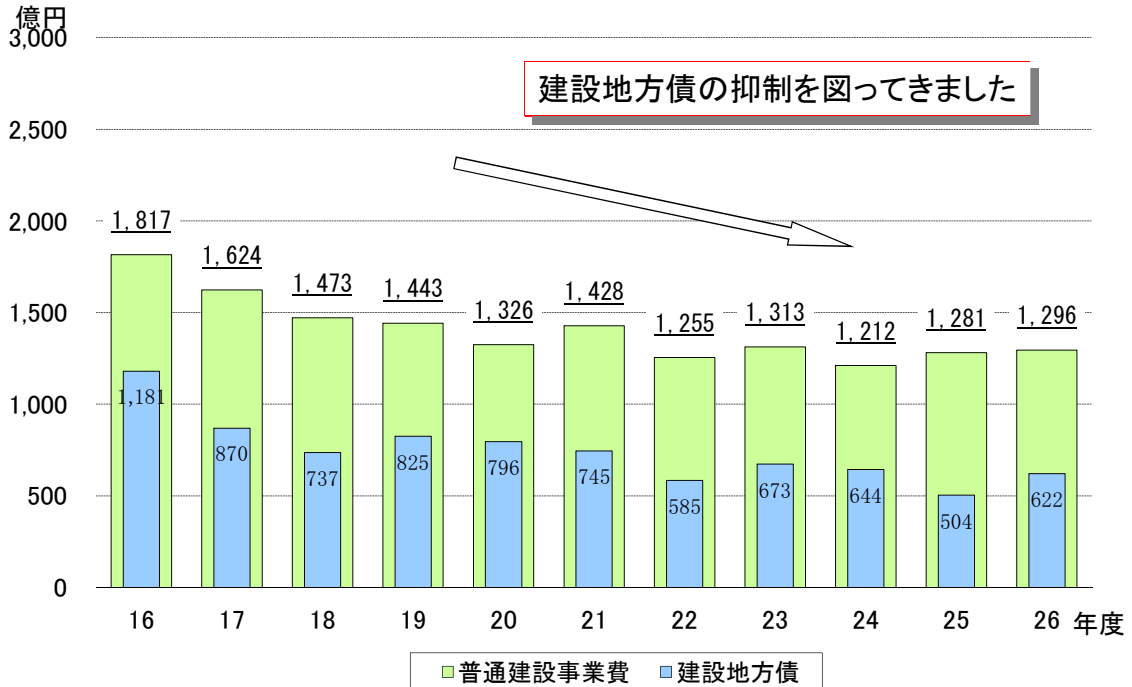
(7) 基金残高の推移

- 満期一括償還方式の県債の償還に備え、「県債管理基金」を積立ルール(3年据え置き、その後27年間3.7%ずつ積立)に基づいて積み立てています。
市場公募債は平成16年度以降、発行が大幅に増えたことから、足下では毎年度の積立額が償還のための取崩額を大きく上回り、基金残高は増え続けています。
- 「その他の基金」については、国の経済対策によって造成された「安心こども基金」や「地域医療再生基金」の減等によって、減少傾向にあります。
- また、県が任意に積立、災害等の対応において活用可能な、「災害復興・地域再生基金」や「財政調整基金」についてはここ数年で増加、平成25年度末には2つの基金を合わせ459億円となっています。
- なお、平成25年度2月補正予算において、今後の県有施設の改修による長寿命化、改築による更新等を推進していくため、「県有施設長寿命化等推進基金」を創設し、355億円を積み立てました。



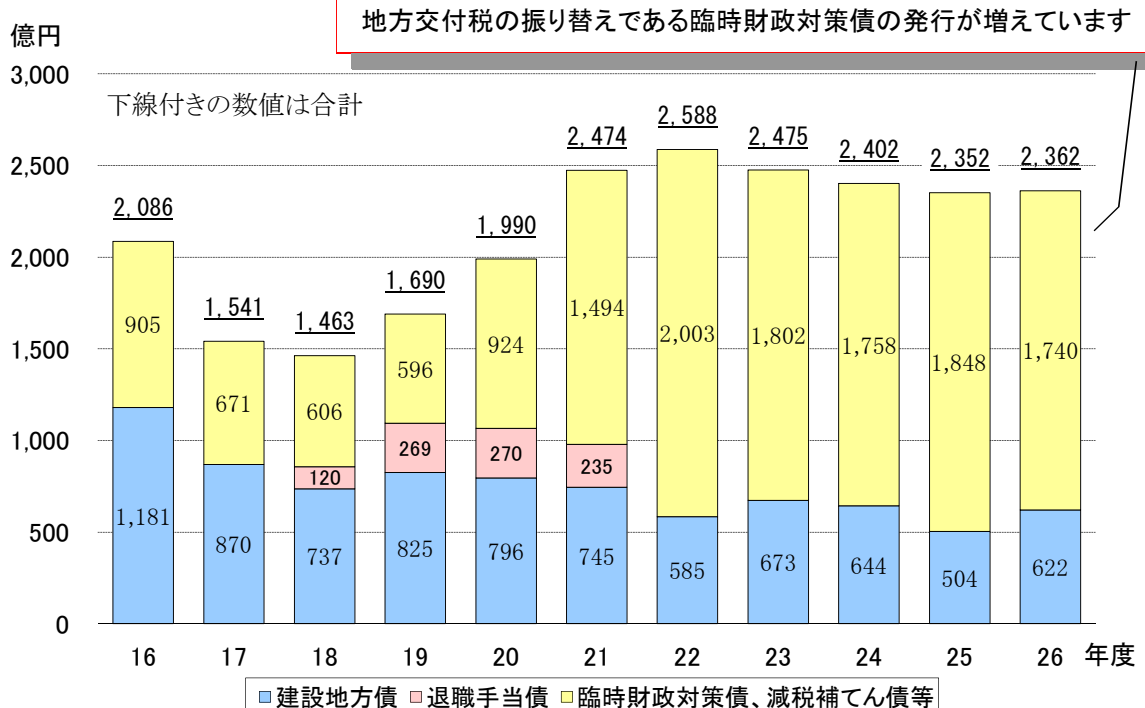
(8) 県 債 発 行 額 の 推 移

普通 建設 事業 費 と 建設 地方 債 発 行 額 (新 発 債) の 推 移



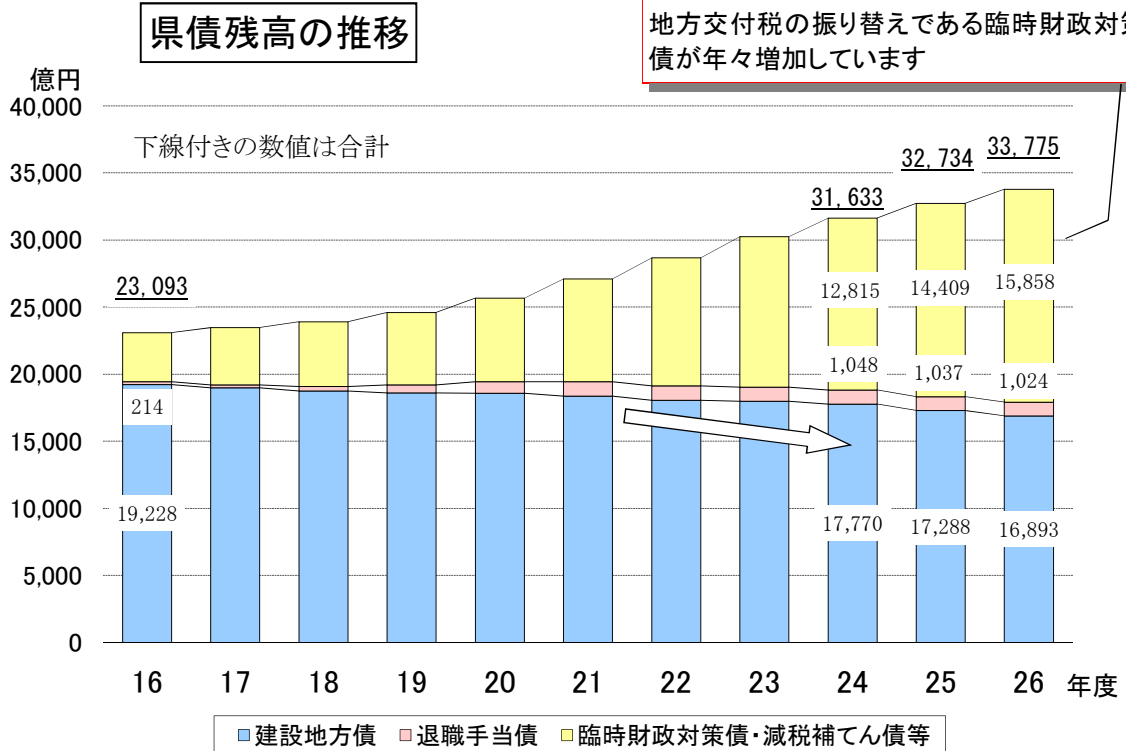
※普通 建設 事業 費 は 当 初 予 算 (骨 格 予 算 編 成 時 は 6 月 補 正 後)
 建設 地方 債 は H25 ま で は 決 算 額 、 H26 は 9 月 補 正 後 の そ れ ぞ れ 最 終 見 込 み

県 債 発 行 額 (新 発 債) の 推 移

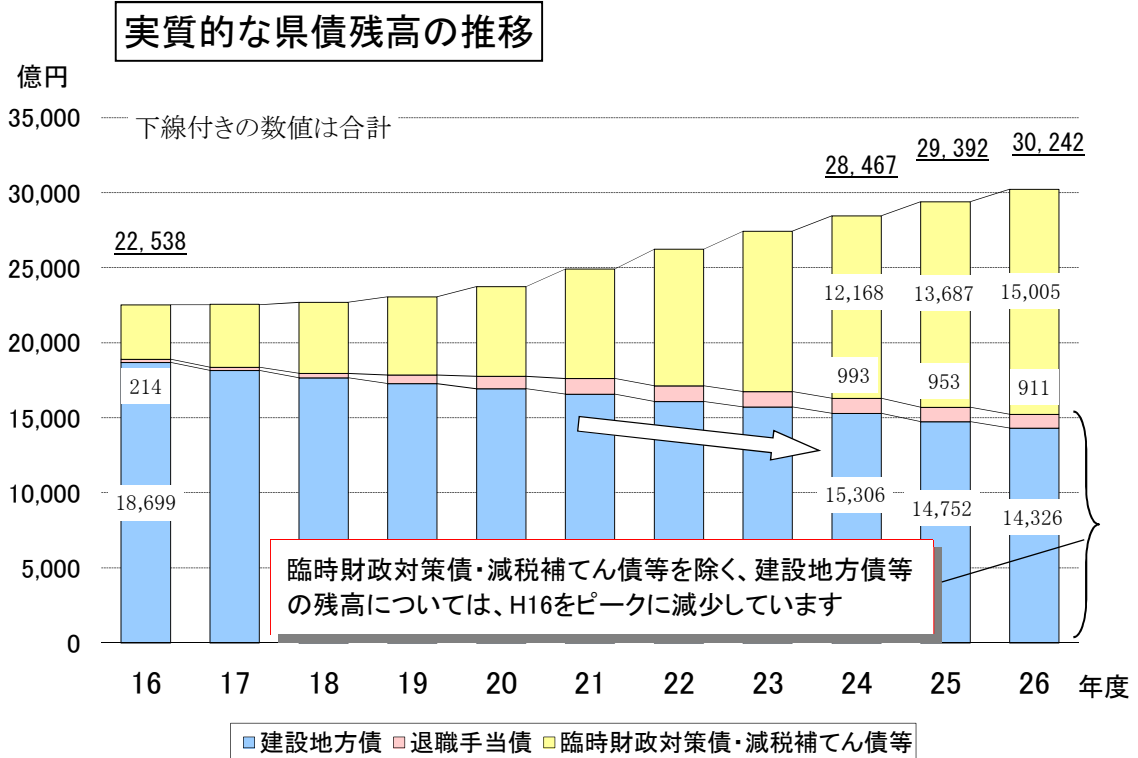


※H25 ま で は 決 算 額 、 H26 は 9 月 補 正 後 の そ れ ぞ れ 最 終 見 込 み

(9) 県債残高の推移



満期一括償還分の積立基金の用途は、県債の償還に限られることから、これを県債残高から控除したものが、実質的な残高となります



※H25まで決算額、H26は9月補正後のそれぞれ最終見込み

※19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

千葉県の財政状況と県債について

(10) 財政指標（普通会計）

健全化判断比率

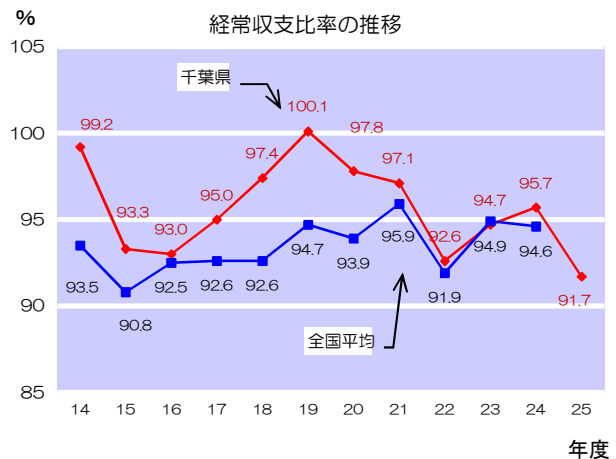
平成25年度の健全化判断比率については、いずれの指標についても早期健全化基準を下回っています。

区分	平成25年度	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15.00%
実質公債費比率	11.3%	11.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	179.3%	191.9%	400.0%	—

早期健全化基準とは： 4つの指標のいずれかが、その数値を上回った場合、法の規定に基づき、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表しなくてはならない基準。計画の進捗も議会に報告しなくてはならない。

経常収支比率

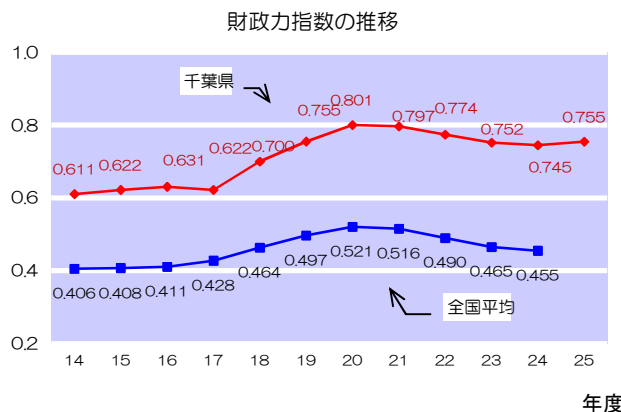
経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり低いほど弾力性があることを示すものです。平成25年度は、県税収入等の増や人件費の減などにより、前年度比で4ポイント減少しました。



財政力指数

財政力指数は、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示すものであり、大きいほど財政力が高いことを示すものです。

千葉県は全国平均を大きく上回り、全国で4番目に高い数値となっています。



県民一人当たり県債残高

普通会計決算における平成24年度の一人当たりの県債残高は、本県は約47万円であり、全国平均を大きく下回る水準で推移しています。

1人あたり県債残高(24年度決算)⇒	1位	神奈川県	40.8万円
	2位	東京都	44.8万円
	3位	千葉県	46.8万円
	・		
	・		
	47位	島根県	140.5万円

(参考 1) 健全化判断比率とは

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

(参考 2) 健全化判断比率の対象範囲

一般会計等	一般会計	財政調整基金	↑ 実質赤字比率 ↓	↑ 連結実質赤字比率 ↓	↑ 実質公債費比率 ↓	↑ 将来負担比率 ↓	資金不足比率	
		県債管理事業						
		自動車税証紙						
		地方消費税清算						
		市町村振興資金						
		母子父子寡婦福祉資金						
		心身障害者扶養年金事業						
		日本コンベンションセンター国際展示場事業						
		小規模企業者等設備導入資金						
		就農支援資金						
	別会計							営林事業
								林業・木材産業改善資金
								沿岸漁業改善資金
								奨学資金
	公営事業会計	公営競技事業						
		公営企業会計						上水道事業
								工業用水道事業
病院事業								
造成土地整理事業								
土地造成整備事業								
流域下水道事業								
港湾整備事業								
工業団地整備事業								
土地区画整理事業								
一部事務組合	北千葉広域水道企業団							
	君津広域水道企業団							
	千葉県競馬組合							
第三セクター等	千葉県道路公社							
	千葉県土地開発公社							
	(公財)千葉県水産振興公社							
	(一財)千葉県まちづくり公社							
	千葉県信用保証協会							
	(公財)千葉県産業振興センター							

- ① 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- ② 連結実質赤字比率 公営企業会計を含む全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- ③ 実質公債費比率 一般会計が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率

千葉県県の財政状況と県債について

(11) 普通会計・特別会計等の平成25年度決算の状況

1 普通会計の状況

(億円、%)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計等 からの繰入金	備考
一般会計	16,190	16,019	170	91	32,734	10	基金から286億円繰入(※1)
(特)財政調整基金	24	24	0	0	0	24	
(特)県債管理事業	4,031	4,031	0	0	0	1,366	償還のため基金取崩し805億円
(特)自動車税証紙	137	132	5	5	0		
(特)地方消費税清算	3,116	3,088	28	28	0		
(特)市町村振興資金	24	7	17	0	0		
(特)母子父子寡婦福祉資金	8	2	6	0	0		
(特)心身障害者扶養年金事業	7	7	0	0	0	1	
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	41	38	4	1	162	6	
(特)小規模企業者等設備導入資金	54	28	26	19	112		
(特)就農支援基金	2	1	1	0	2		
(特)営林事業	3	3	0	0	28	2	
(特)林業・木材産業改善資金	1	0	1	0	0		
(特)沿岸漁業改善資金	5	1	5	0	0		
(特)奨学資金	15	7	8	0	0		
普通会計	16,414	16,145	269	144	33,038		純計ベース(※2)

※1 経済・雇用対策に係る国の交付金を原資として造成された基金を指します。

※2 会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

2 公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	他会計から の繰入金	<法適用> 不良債務	<法適用> 累積欠損 金	備考
(特)公営競技事業	61	55	6	6	0	0	-	-	
(特)港湾整備事業	19	14	5	5	56	0	-	-	
(特)流域下水道事業	291	270	20	9	622	37	-	-	
(特)工業団地整備事業	9	9	0	0	9		-	-	
(特)土地区画整理事業	155	144	11	0	385	16	-	-	
(特)上水道事業	693	617	-	76	1,647	4	0	0	法適用
(特)造成土地整理事業	82	123	-	▲ 41		0	0	0	法適用
(特)土地造成整備事業	193	303	-	▲ 111	64	0	0	0	法適用
(特)工業用水道事業	133	109	-	24	373	0	0	0	法適用
(特)病院事業	438	436	-	2	248	125	0	242	法適用

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。

※不良債務及び累積欠損金は、正数で表示しています。

3 関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	当県の負担 金割合	<法適用> 不良債務	備考
千葉県競馬組合	347	365	▲ 18	▲ 18	0	8/13	-	
君津広域水道企業団	60	52	-	8	122	27.9% ~44.4%	-	法適用
北千葉広域水道企業団	113	85	-	28	419	42.7%	-	法適用

千葉県の財政状況と県債について

(12) 地方三公社の経営状況

(単位: 億円)

		千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社		
		H24	H25	H24	H25	H24	H25	
千葉県出資金(百万円)		10	10	13,677	13,677	10	10	
千葉県出資割合		100%	100%	89%	89%	100%	100%	
貸借対照表	資産		190.6	195.3	722.3	727.2	385.9	371.1
		流動資産	168.5	153.0	11.4	13.6	160.9	140.4
		固定資産	22.1	42.3	710.9	713.6	225.0	230.6
	負債		91.9	96.4	575.3	578.7	439.5	418.7
		流動負債	6.8	11.6	4.7	6.6	24.7	20.9
		固定負債	85.0	84.9	163.7	145.0	414.8	397.8
		引当金等	0.0	0.0	407.0	427.1	0.0	0.0
	資本		98.7	98.9	147.0	148.4	▲53.7	▲47.7
		資本金	0.1	0.1	154.2	154.2	0.1	0.1
		剰余金等	98.6	98.8	▲7.2	▲5.8	▲53.8	▲47.8
負債・資本計		190.6	195.3	722.3	727.2	385.9	371.1	
損益計算書	営業収益	25.8	22.7	44.0	38.5	59.6	100.2	
	営業費用	25.8	20.5	38.4	33.6	60.0	90.8	
	一般管理費	2.1	1.9	2.7	2.6	1.3	1.3	
	営業利益	▲2.1	0.2	3.0	2.3	▲1.7	8.0	
	営業外収益	0.1	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2	
	営業外費用	0.1	0.1	1.6	0.9	2.1	2.1	
	経常利益	▲2.2	0.2	1.4	1.4	▲2.7	7.2	
	特別利益	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	
	特別損失	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	
	当期利益	▲2.2	0.2	1.4	1.4	0.7	6.0	

※ 端数処理の関係から、ずれがある部分があります。

【参考】千葉県住宅供給公社の経営再建について

・千葉県住宅供給公社については、平成14年度の包括外部監査、平成15年度の保有不動産鑑定結果等から、大幅な債務超過状態で債務免除なくして再建不可能なことが判明し、東京地裁に対して金融機関への債務免除等を求める特定調停を申立、平成17年1月に東京地裁決定が成立しました。

・特定調停により、民間金融機関からの借入金については45%を債務免除し、残額は県が貸し付けた300億円により一括返済、住宅金融公庫(現:住宅金融支援機構)からの借入(154億円)については弁済期間を40年間に延長しました。

・現在は賃貸住宅等管理事業や保有土地の処分により、県と住宅金融支援機構に対する借入の弁済を計画的に行っているところです。

(13) 公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況

[平成25年度]

(単位:億円)

	県の 出資 比率	経常損益		資本又は 正味財産	県の財政的支援の状況				
		H25	H24		出資金	補助金等	貸付残高	債務保証額	損失補償額
1 (公財)成田空港周辺地域共生財団	25.0	▲2	▲2	21	27	0	0	0	0
2 京葉臨海鉄道(株)	31.3	0	0	39	6	0	0	0	0
3 東葉高速鉄道(株)	31.1	17	11	▲291	169	1	26	0	0
4 いすみ鉄道(株)	34.2	▲1	▲1	1	1	1	0	0	0
5 (公財)千葉県私学教育振興財団	44.5	▲32	1	15	15	6	0	0	0
6 (公財)千葉県消防協会	55.0	▲0	▲0	2	1	0	0	0	0
7 (公財)千葉ヘルス財団	48.8	▲0	▲0	6	3	0	0	0	0
8 (福)千葉県社会福祉事業団	100.0	1	2	7	0	8	0	0	0
9 (福)千葉県身体障害者福祉事業団	100.0	1	2	6	0	12	0	0	0
10 (財)千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	▲0	▲0	0	0	0	0	0	0
11 (公財)千葉県動物保護管理協会	50.0	0	▲0	3	1	0	0	0	0
12 (一財)千葉県環境財団	20.0	0	▲0	10	0	0	0	0	0
13 (財)印旛沼環境基金	48.7	0	0	6	3	0	0	0	0
14 (公財)千葉県青少年協会	25.0	▲0	0	0	0	0	0	0	0
15 (公財)千葉県文化振興財団	52.3	▲0	▲0	7	3	0	0	0	0
16 (公財)ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	38.3	0	0	1	0	0	0	0	0
17 (公財)千葉県産業振興センター	54.0	▲0	▲1	18	5	5	137	0	0
18 千葉県信用保証協会	12.7	54	44	519	48	13	0	0	0
19 (株)幕張メッセ	25.0	3	4	65	10	0	0	0	0
20 (公財)かずさディ・エヌ・エー研究所	77.8	▲0	0	51	38	11	0	0	0
21 (公財)ちば国際コンベンションビューロー	60.9	0	0	23	13	1	0	0	0
22 (一財)千葉県勝浦海中公園センター	42.9	▲0	▲0	5	0	0	0	0	0
23 (株)千葉データセンター	34.0	0	0	1	0	0	0	0	0
24 千葉県漁業信用基金協会	49.7	▲0	0	13	6	0	0	0	0
25 (公社)千葉県青果物価格補償協会	47.2	▲0	0	0	0	0	0	0	0
26 千葉園芸プラスチック加工(株)	25.0	0	▲0	1	0	0	0	0	0
27 (公社)千葉県緑化推進委員会	26.5	▲0	▲0	2	1	0	0	0	0
28 (一財)千葉県漁業振興基金	43.4	4	15	225	74	0	0	0	0
29 (公財)千葉県水産振興公社	100.0	0	2	9	2	0	1	0	0
30 千葉県道路公社	88.7	1	1	148	137	0	0	143	0
31 (公財)千葉県建設技術センター	48.0	0	1	9	2	0	0	0	0
32 (一財)千葉県まちづくり公社	100.0	4	0	77	0	0	4	0	17
33 千葉県土地開発公社	100.0	0	▲2	99	0	0	19	57	0
34 (公財)千葉県下水道公社	54.5	2	1	9	2	0	0	0	0
35 千葉県住宅供給公社	100.0	7	1	▲48	0	3	258	0	0
36 (公財)千葉県教育振興財団	13.0	0	▲0	18	0	0	0	0	0
37 (公財)千葉県暴力団追放県民会議	63.8	0	0	7	4	0	0	0	0
計					571	61	445	200	17

217

※上記は、県が毎年度経営状況を公表している、県の出資比率が25%以上等の要件を満たす県の指導対象団体。

※出資比率は平成25年4月1日現在

※損益計算書を作成していない民法法人については、「経常損益」の欄には「当期正味財産増減額」を記入している。

東葉高速鉄道については運輸収入や土地物件貸付収入の増加、利払いの減等により、経営状況は改善、長期債務も62億円減少しました。

(14) 平成24年度のバランスシート

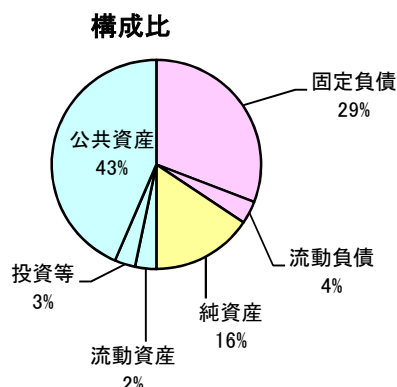
民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財務状況を広く周知することを目的に、バランスシートを作成しています。

主な特徴

- 公共資産のうち「売却可能資産」を計上し、時価評価
- 投資及び出資金を「時価評価又は実質価格」で評価
- 「投資損失引当金」を計上
(実質的価格が帳簿価格に比べ30%以上下落した場合)
- 貸付金、未収金などの債権のうち「回収不能見込額」を計上

(単位: 億円)

資産		負債	
公共資産	48,797	固定負債	34,590
有形固定資産	48,575	地方債	28,976
売却可能資産	222	長期未払金	443
投資等	3,606	退職手当引当金	5,014
投資及び出資金	1,173	損失補償等引当金	36
貸付金	1,310	その他	121
基金等	889	流動負債	3,953
長期延滞債権	260	翌年度償還予定地方債	2,961
回収不能見込額	△ 26	未払金	54
流動資産	3,692	翌年度支払予定退職手当	613
現金預金	3,599	賞与引当金	308
未収金	93	その他	17
		負債計	38,543
		純資産	
		公共資産等整備国補助金等	11,137
		公共資産等整備一般財源等	26,424
		その他一般財源等	△ 19,960
		資産評価差額	△ 49
		純資産計	17,552
資産合計	56,095	負債・純資産合計	56,095



臨時財政対策債などが負債として計上される一方、この負債によって形成される資産がないことによるもの

◎公営企業を含めたバランスシート

資産		負債	
公共資産	68,165	固定負債	38,343
投資等	4,092	流動負債	4,529
流動資産	5,545	負債計	42,872
繰延勘定	7	純資産	
			34,937
資産合計	77,809	負債・純資産合計	77,809

◎連結バランスシート (出資比率50%以上の団体を連結)

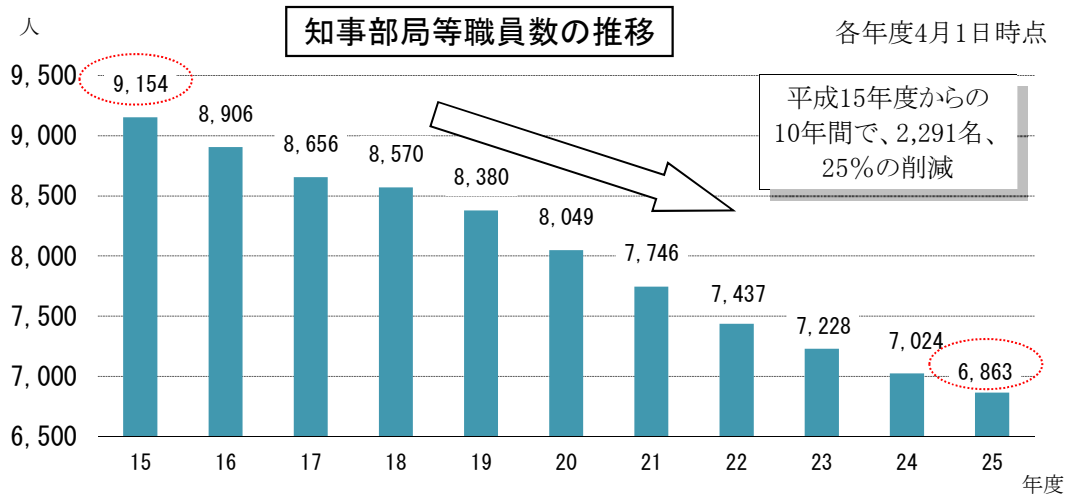
資産		負債	
公共資産	69,965	固定負債	39,090
投資等	3,838	流動負債	4,660
流動資産	5,985	負債計	43,750
繰延勘定	7	純資産	
			36,045
資産合計	79,795	負債・純資産合計	79,795

3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて

◎職員数の削減

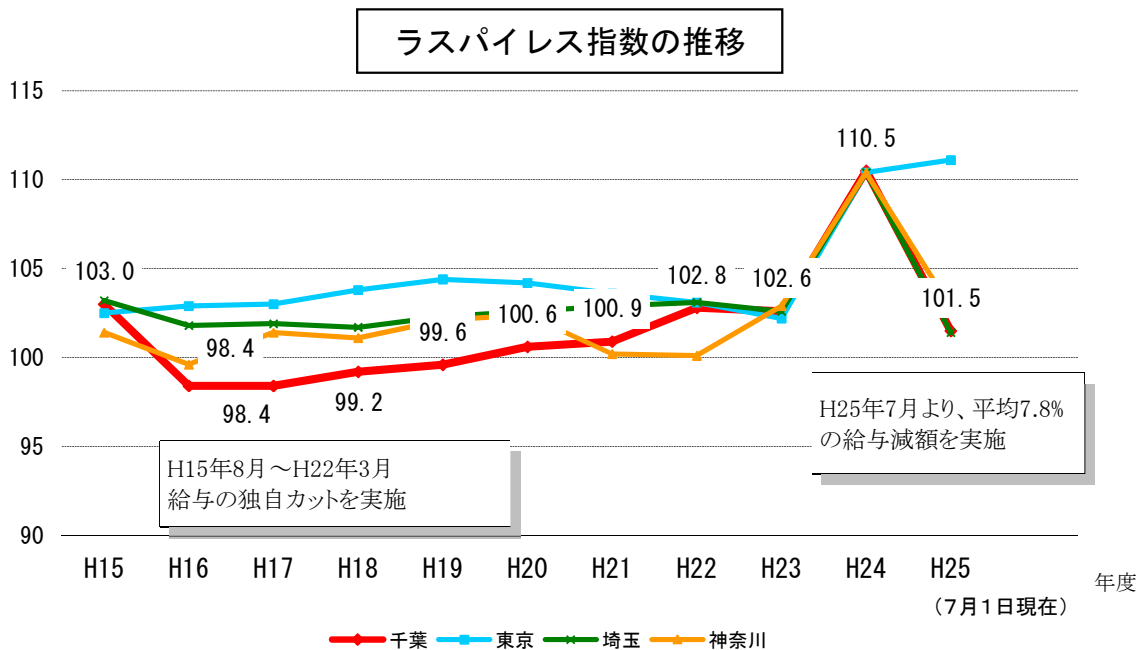
事務・事業の見直し、効率的な組織体制の検討を不断に行い、定員管理の適正化に積極的に取り組んできました。

知事部局等では、平成15年度～25年度の10年間で、2,291名、25%の職員を削減しました。



◎給与水準の引き下げ

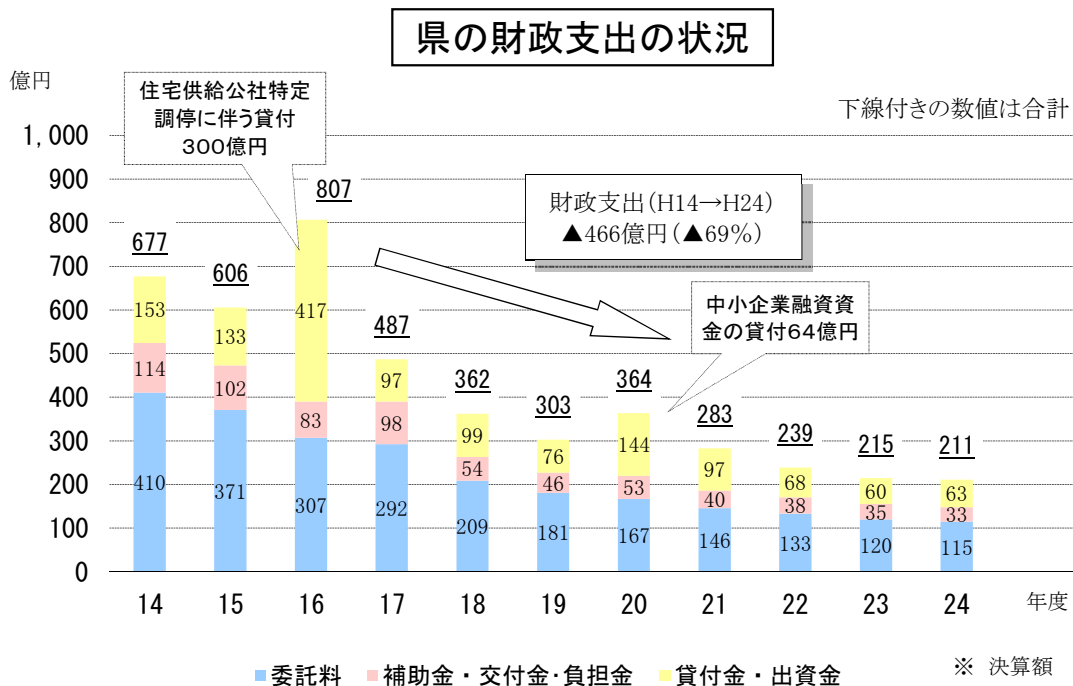
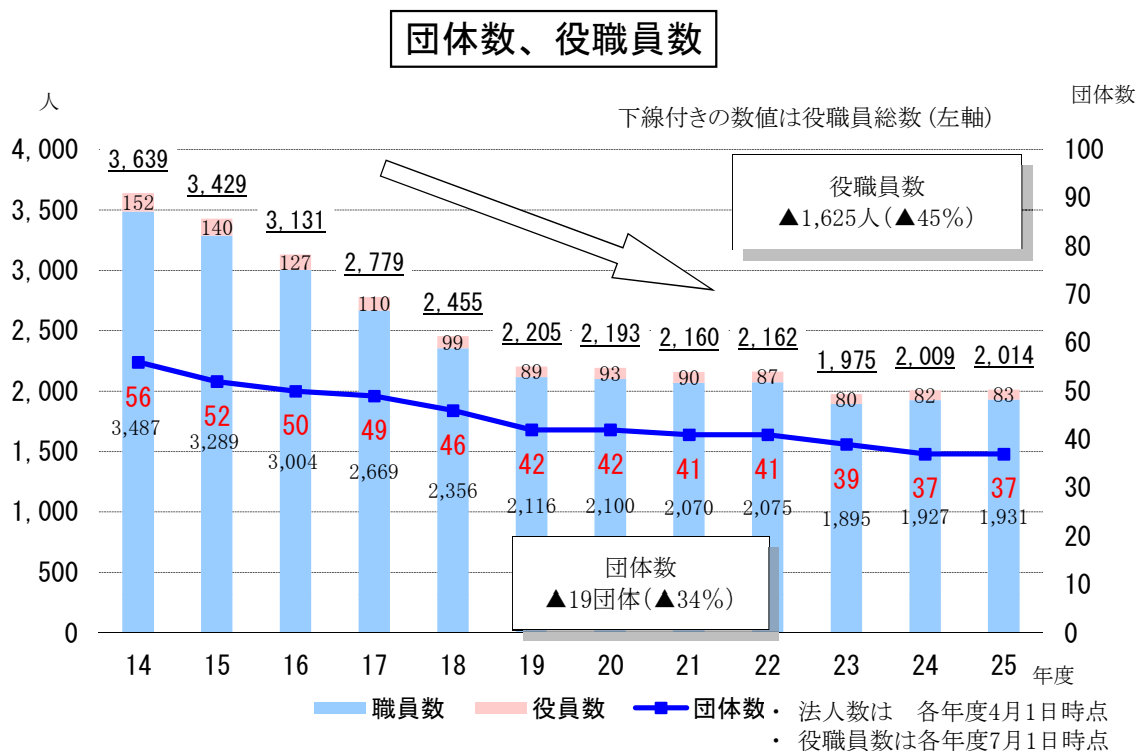
厳しい財政状況を受けて、平成15年8月から平成22年3月まで、給与の独自カットを実施しました。また、給与構造改革、退職手当の見直しにより、給与水準のそのものの引き下げも行ってきています。



◎ 公社等外郭団体の改革状況

公社等外郭団体については、平成14年度に定めた「公社改革の基本的考え方」に基づき、廃止・統合等の改革を進めています。

これまでに、団体数で▲19団体(▲34%)、役職員数で▲1,625人(▲45%)、財政支出で▲466億円(▲69%)の成果を挙げています。



4. 千葉県財政健全化計画 (平成25年度～28年度)

厳しい財政状況(計画策定の背景)

(1)歳出の状況

高齢化の進展などによる社会保障費の増や臨時財政対策債の発行による公債費の増、また、定年退職者数は平成27年度まで増加傾向が続き、その後も高水準で推移することなどが見込まれることから、今後も義務的経費は増加する傾向にあります。

(2)歳入の状況

県の自主財源の大宗を占める県税収入は長引く景気低迷の影響などから伸び悩みの状況が続いています。
ここ数年、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は伸びてきており、また、平成26年度以降、地方消費税の増収要因もありますが、いずれも社会保障費などの自然増への対応が主因であり、県が自由に使える一般財源は伸びないものと見込まれます。

計画の目指す方向(基本目標)

(1)計画期間

総合計画の計画期間と同じく、平成25年度から平成28年度までとします。

(2)基本目標

厳しい財政状況にあっても、安全・安心、医療・福祉、防災など「暮らし満足度日本一」の千葉の実現に向けた施策を実行していくためには、持続可能な財政構造を確立していかなければなりません。

そのために

- ①建設地方債等の実質的な県債残高の抑制
- ②健全化判断比率に留意した財政運営
- ③財政調整基金の更なる造成

※「標準財政規模の3.0%程度(約300億円)」の造成を目指します。
の3つの基本目標を掲げ、財政の健全化に取り組んでいきます。



平成26年度当初予算編成段階における財政見通し

財政健全化計画における財政見通しについて、平成26年度当初予算を踏まえ、地方財政制度の改正などを考慮して、ローリングを行いました。

推計にあたっては、社会保障費を現行制度で推計するなど一定の条件のもとで推計しました。

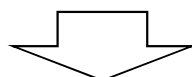
※地方消費税については、平成27年10月以降の引上げを前提に推計しています。

区 分		25年度 2月現計	26年度 当 初	27年度 (推 計)	28年度 (推 計)	合 計
歳 出	人件費	5,550	5,704	5,655	5,565	22,474
	うち退職手当	613	611	637	600	2,461
	社会保障費	2,219	2,371	2,502	2,650	9,742
	公債費	1,834	1,969	2,029	2,120	7,952
	税関係交付金等	949	982	1,318	1,535	4,784
	その他の県民サービス 等の事業費	(5,556)	(4,910)	(4,956)	(4,929)	(20,351)
	5,956	5,117	4,993	4,947	21,013	
歳出合計 ①		16,508	16,143	16,497	16,817	65,965
歳 入	県税等 (地方譲与税を含む)	7,482	7,680	8,118	8,713	31,993
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	3,483	3,290	3,250	3,050	13,073
	県債	616	627	695	656	2,594
	その他	4,870	4,495	4,306	4,304	17,975
歳入合計 ②		16,451	16,092	16,369	16,723	65,635
差 引 ③=②-①		▲57	▲51	▲128	▲94	▲330

※1「県民サービス等の事業費」欄の()内の金額は、国の経済対策等による基金事業による特殊要素を控除した金額

※2災害復興・地域再生基金や財政調整基金の取り崩しなどの財源対策分については、歳入に含まれていません。

歳入総額から歳出総額を差し引いた不足額は、平成25年度から平成28年度までの4年間で330億円となりました。



この不足額については、災害復興・地域再生基金の活用や行政改革推進債の発行などにより、財源を確保していきますが、予算執行段階の節減など一層の財源確保に取り組んでいく必要があります。

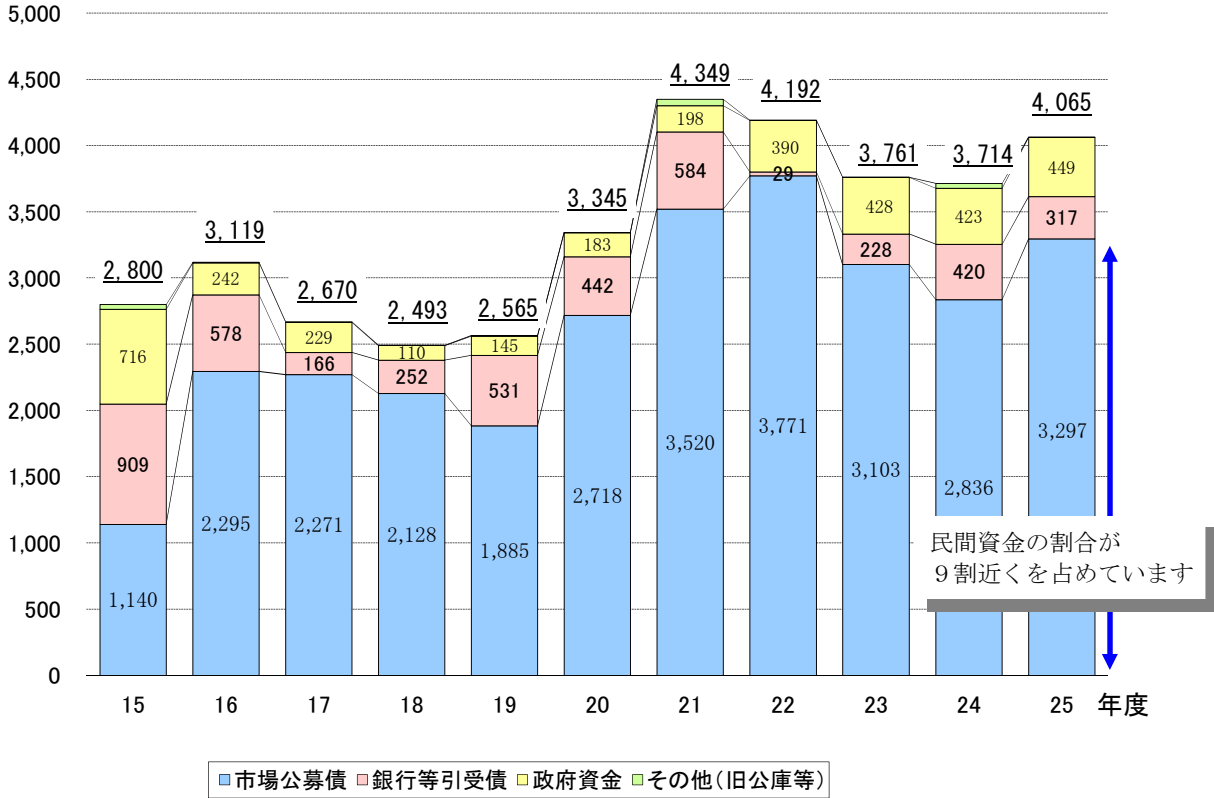
千葉県 の 財政 状況 と 県 債 に つ い て

5. 千葉県債について

(1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）

億円 下線付きの数値は合計

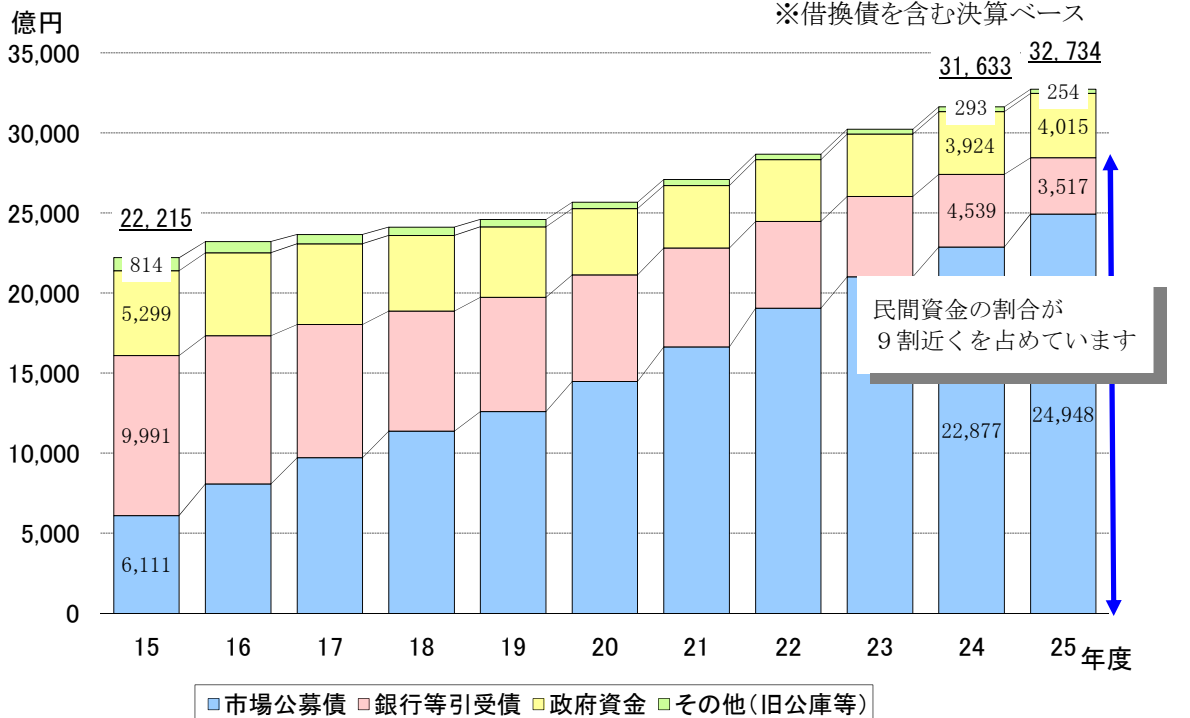
※借換債を含む決算ベース



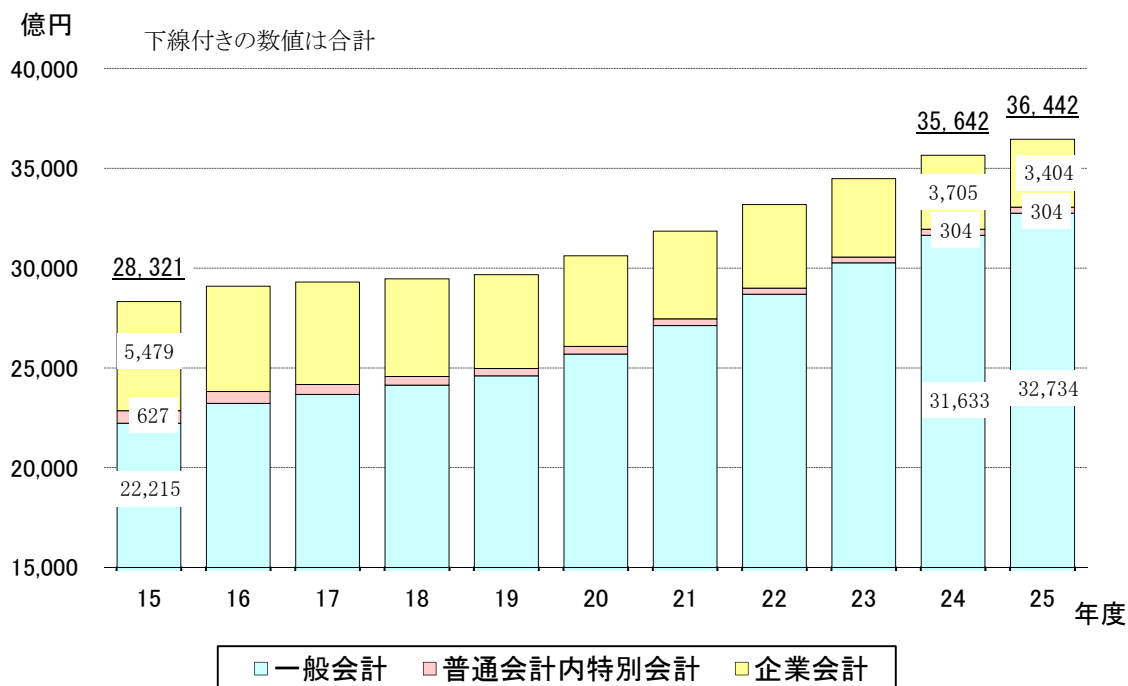
(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）

下線付きの数値は合計

※借換債を含む決算ベース



(3) 会計別県債残高の推移



(4) 平成26年度市場公募債発行計画

単位：億円

区分	年限	発行額計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
千葉県債 (市場公募債)	20年	350	200						150						フレックス枠50
	10年	1,400	200			200		200			200	200	200	200	
	5年	400		200									200		
	定時償還(20年)	150							150						全額フレックス枠
共同発行市場公募債	10年	500			100		50		50	50	50	50	60	90	
計		2,800	400	200	100	200	50	200	350	50	250	250	460	290	

※上記の発行計画は変更する場合があります。

※20年(300億円)、フレックス枠(200億円)については、年度当初は時期未定として公表しています。

※「共同発行市場公募地方債」は、36の地方公共団体が共同で発行する市場公募債です。

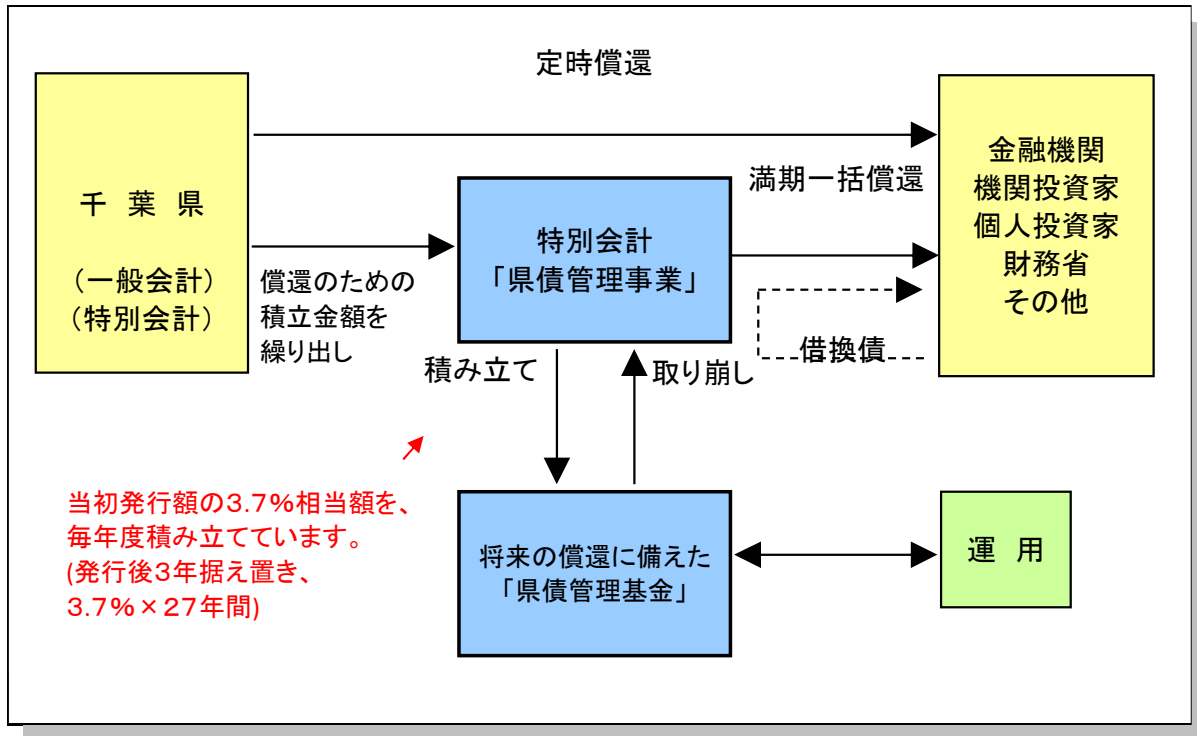
上記の表では、千葉県の調達額のみ掲載しています。

- 投資家の皆様の多様なニーズに応えるため、5年債、10年債、20年債を発行します。
- 発行に当たっては、地方債全体の発行状況を踏まえつつ、時期の平準化に努めています。
- 平成26年度からは、本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てる、フレックス枠を設定しました。
- 5年債、10年債の条件決定日を原則、10年国債入札日の翌日（月の月上旬）としています。

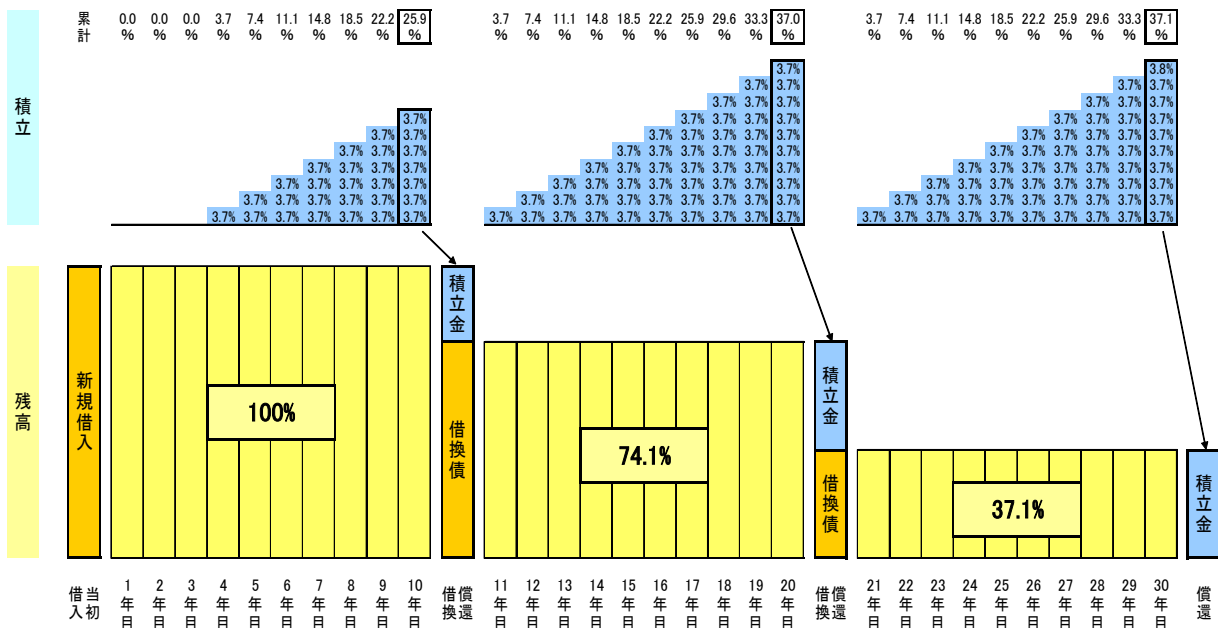
千葉県 の 財政 状況 と 県 債 に つ い て

(5) 県 債 の 償 還

千葉県では、県債の償還を管理するため、特別会計「県債管理事業」及び「県債管理基金」を設置し、将来の償還に備えて計画的に積み立てを行っています。



- 満期一括償還方式の県債は、「県債管理基金取崩額」+「借換債」で償還します。(基金取崩額:10年目 25.9%、20年目 37%、30年目 37.1%)



(6) 地方債の安全性

◎地方債の安全性を支える制度

地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。

①地方交付税制度

地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額(支出額)が上回っている場合、不足する分は地方交付税として交付されます。

②地方債の協議制度

地方債の発行に当たっては、国への協議、同意というプロセスを経ることによって、その関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する地方財政計画に反映されます。

なお、地方財政法5条の4により、赤字団体や実質公債費比率の高い(18%以上)団体となった場合は、国の許可がないと地方債を発行することができません。

地方債協議制度の一部改正について

平成24年度より、財政状況が良好な(一定の要件を満たす)団体については、事前届出による発行が可能となる制度が導入されました。千葉県は、届出制適用団体です。

③財政健全化制度

○計画の策定・進捗状況の公表

財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て早期健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられています。

この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。

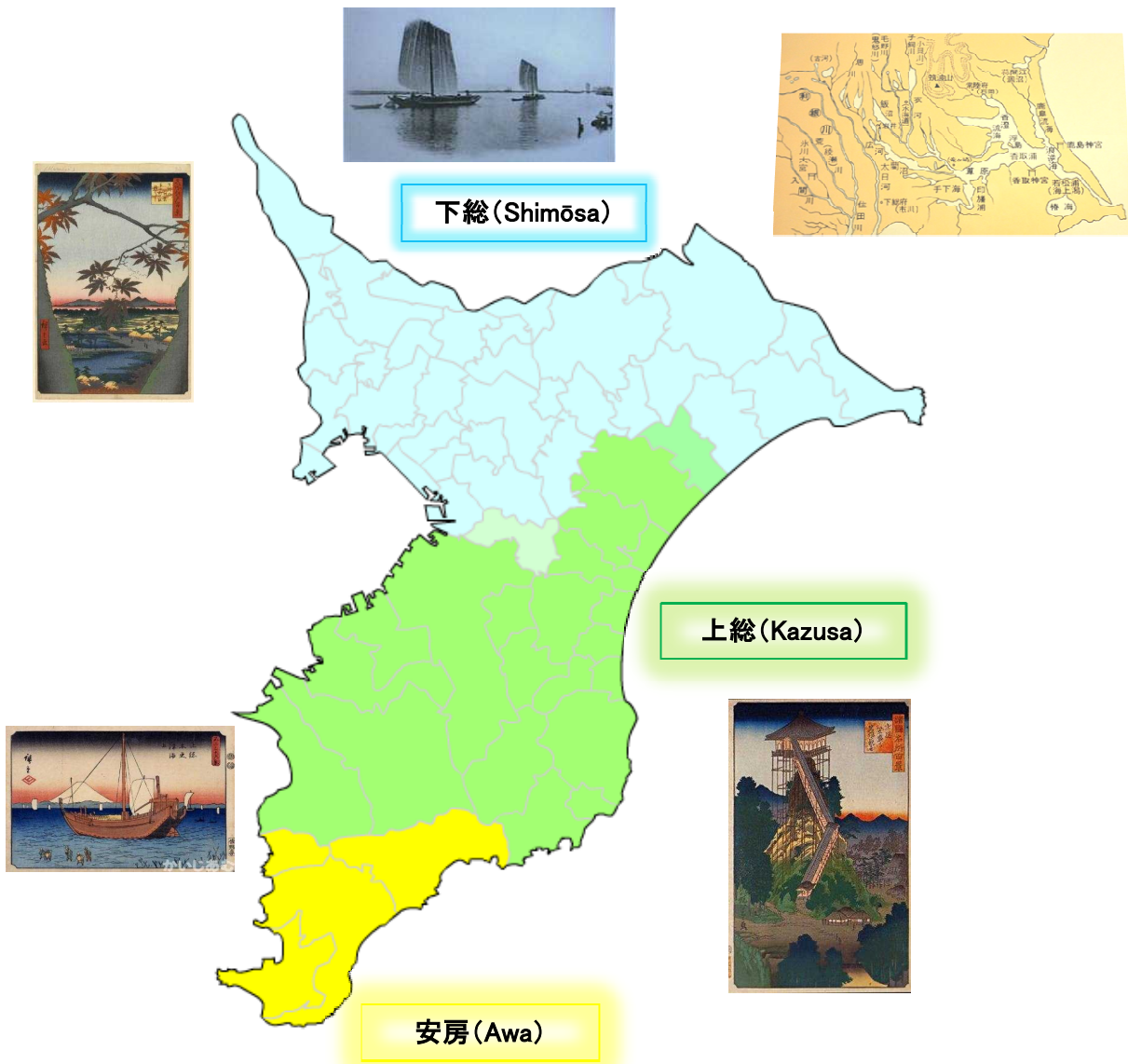
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

(%)
早期健全化基準の創設により、財政破綻(財政再生基準を上回る状態)が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。

○算定数値の適正性の確保

4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックがされています。

地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、BISリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。



お問い合わせ先

千葉県総務部財政課起債資金班

電話：043(223)2074

Fax：043(224)3884

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ

<http://www.pref.chiba.lg.jp/>

・財政状況の概要

<http://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/index.html>

・健全化判断比率

<http://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/press/2014/kenzenka-h25.html>

・県債

<http://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html>

・行政改革

<http://www.pref.chiba.lg.jp/gyoukaku/gyoukaku/about/index.html>

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。